

総務政策常任委員会資料(当初)

令和4年3月8日

総務部

目 次

1 予算議案

(1) 令和4年度当初予算案の概要	1
(2) 令和4年度当初県税収入予算	21
(3) 総務部の令和4年度当初予算案	
歳出予算課別集計表	22
主な新規・重点事業	23
債務負担行為	30

2 特別議案

(1) 議案第21号	
使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	31
(2) 議案第28号	
宮崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例	34
(3) 議案第29号	
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	35

3 その他報告事項

(1) 令和4年度組織改正案について	36
(2) 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例について（議案第30号関連）	41

1 予算案の概要

予算額

令和4年度当初予算 【一般会計】 6,414億77百万円

(対前年度比 159億72百万円 2.6%増)

＜国の経済対策関連及び新型コロナ対策関連予算＞

令和3年度1月補正予算 300億10百万円

令和3年度2月補正予算 84億27百万円

令和3年度2月追加補正予算 71億35百万円

予算編成の考え方

- 国の経済対策に基づく16か月予算と連動し、本県における新型コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、令和3年度補正予算（1月、2月）と一体的な予算として編成（15か月予算）
- 県民の「安全・安心」を確保するため、引き続き新型コロナ対策に万全を期するとともに、県民生活と地域経済の復興に向けた取組を推進
- 持続可能な地域づくりのための人口減少対策を強化するとともに、デジタル変革(DX)やゼロカーボン社会づくりなど、本県の新たな成長活力を創る取組を積極的に展開

主な事業

※金額には再掲事業を含む（以下同じ）

- | | |
|--|----------------|
| 1 県民のいのちを守る対策、
地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策 | 311億円 |
| 2 デジタル変革(DX)・ゼロカーボン社会づくり
(うち森林吸収源としての森林整備(公共事業等)) | 110億円
92億円) |
| 3 人口減少対策の強化 | 70億円 |
| 4 安全・安心な県土づくり | 71億円 |
| 5 本県の新たな発展に向けた土台づくり | 141億円 |
| ○持続可能な地域交通ネットワークの構築 | |
| ○長距離フェリー航路の新船就航を契機とした交通・物流網の強化 | |
| ○スポーツランドみやぎの新たな拠点づくり | |

(1) 予算規模

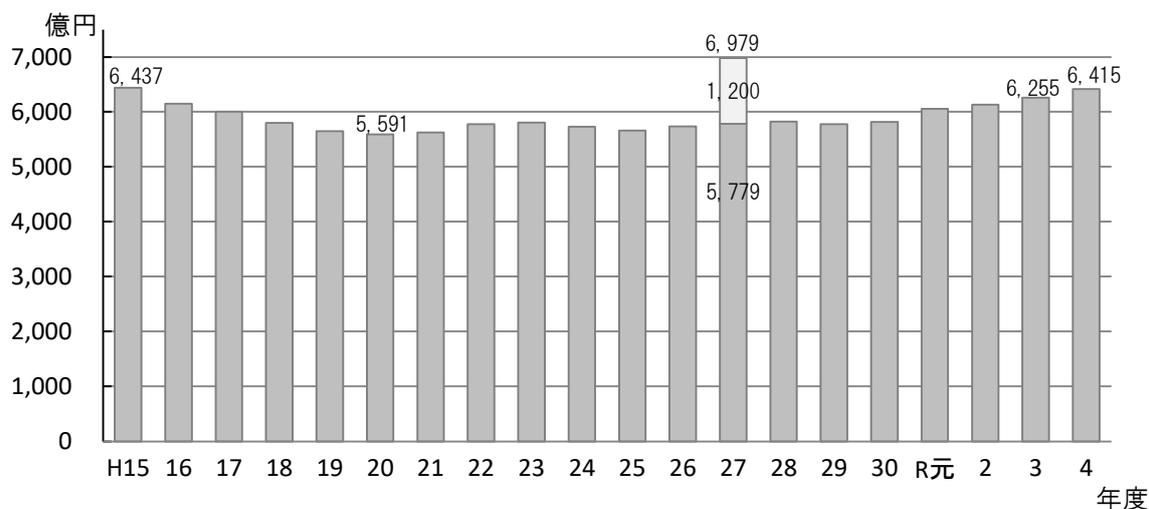
- 一般会計の予算規模は、補助費等や物件費の増等により、6,414億77百万円（対前年度比159億72百万円、2.6%増）
- 特別会計（15会計）は、小規模企業者等設備導入資金特別会計の増等により、2,112億7,036万2千円（対前年度比47億4,268万円、2.3%増）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の減等により、576億9,529万9千円（対前年度比134億2,171万円、18.9%減）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	641,477,000	625,505,000	15,972,000	2.6
特別会計	211,270,362	206,527,682	4,742,680	2.3
公営企業会計	57,695,299	71,117,009	▲13,421,710	▲18.9

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※ 平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

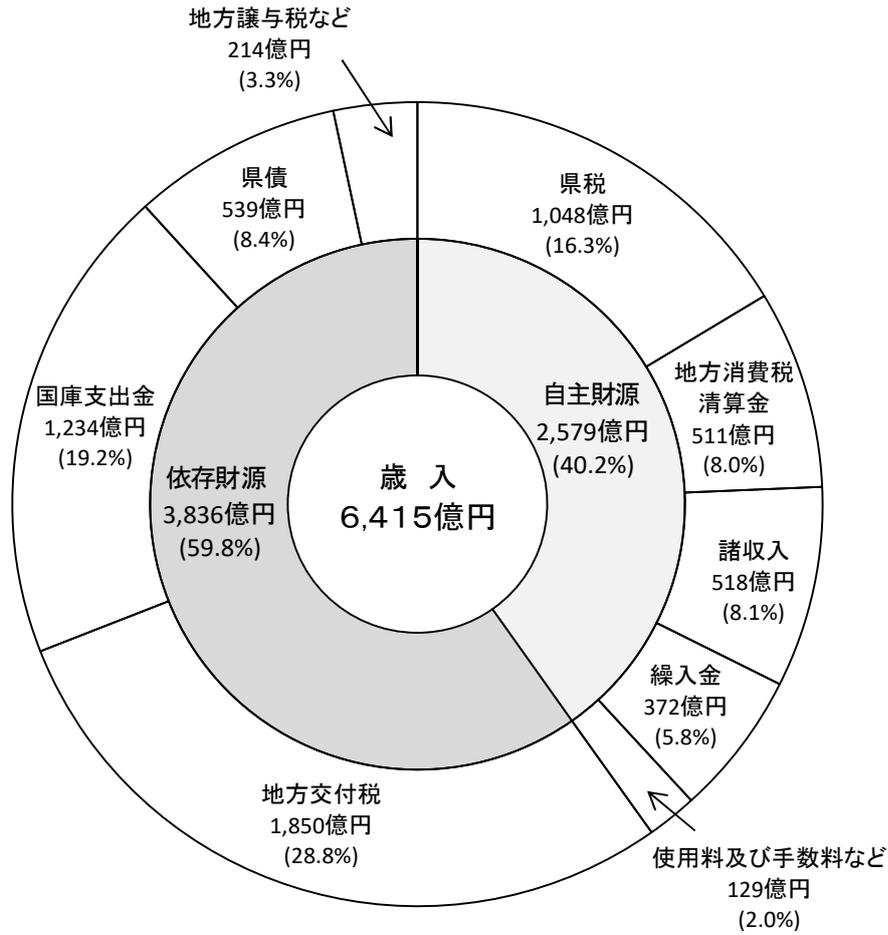
（単位：%）

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
対前年度比	▲0.7	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6

(2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は40.2%で、法人所得の増等に伴う県税の増等により、前年度比1.4ポイント増
- 依存財源比率は59.8%、地方交付税や県債の減等により、前年度比1.4ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	257,867,987	40.2	242,431,771	38.8	15,436,216	6.4
依存財源	383,609,013	59.8	383,073,229	61.2	535,784	0.1
歳入合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の増等により、1,048億40百万円
(対前年度比93億60百万円、9.8%増)
- 地方消費税清算金は、地方消費税の増により、511億38百万円
(対前年度比7億38百万円、1.5%増)
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る負担金の減等により、17億78百万円
(対前年度比1億6百万円、5.6%減)
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、372億9百万円(対前年度比68億18百万円、22.4%増)
なお、令和3年度の法人関係税収の増に伴う地方交付税の減額精算等の影響により、
財政関係2基金からの繰入れは、252億64百万円(対前年度比48億32百万円、
23.7%増)となり、令和4年度末の残高は、335億円程度となる見込み
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、517億78百万円
(対前年度比14億73百万円、2.8%減)

※ 予算額は百万円未満を四捨五入(百万円単位の表記について、以下同じ)

○ 自主財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	257,867,987	40.2	242,431,771	38.8	15,436,216	6.4
県 税	104,840,000	16.3	95,480,000	15.3	9,360,000	9.8
地方消費税清算金	51,137,566	8.0	50,399,518	8.1	738,048	1.5
分担金及び負担金	1,778,022	0.3	1,883,863	0.3	▲105,841	▲5.6
使用料及び手数料	9,877,773	1.5	9,939,141	1.6	▲61,368	▲0.6
財 産 収 入	888,522	0.1	867,918	0.1	20,604	2.4
寄 附 金	359,884	0.1	220,197	0.0	139,687	63.4
繰 入 金	37,208,632	5.8	30,390,959	4.9	6,817,673	22.4
(うち財政関係2基金)	(25,263,746)	(3.9)	(20,431,610)	(3.3)	(4,832,136)	(23.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	51,777,588	8.1	53,250,175	8.5	▲1,472,587	▲2.8

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
自主財源比率	39.5	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

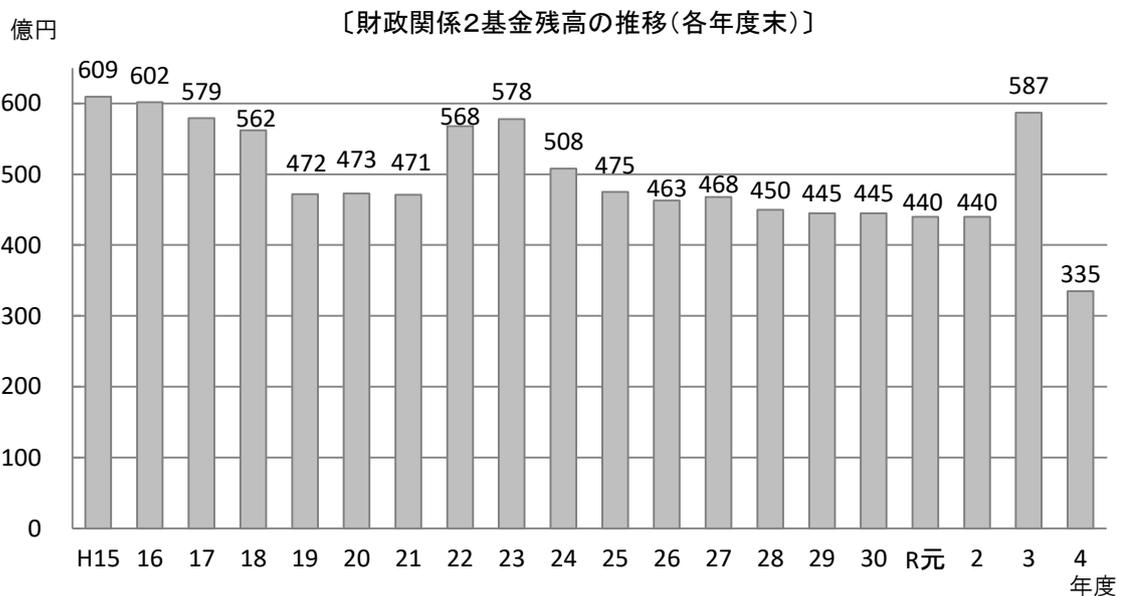
年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
県税伸び率	1.2	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
基金残高	445	445	440	440	587	335

※ 令和3年度は2月補正後、令和4年度は当初予算編成後の見込額



※ 令和3年度は、地方交付税の再算定による増や県税収入の増などに伴い基金残高が増。
但し、法人関係税収の増に伴い、令和4年度以降3年間で地方交付税の減額精算が予定されている。

② 依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、202億28百万円（対前年度比72億9百万円、55.4%増）
- 地方交付税は、令和3年度の法人関係税込の増に伴う減額精算等により前年度を下回り、1,849億79百万円（対前年度比32億27百万円、1.7%減）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、88億22百万円（対前年度比208億35百万円、70.3%減）と前年度を下回り、地方交付税との合計額は、1,938億1百万円（対前年度比240億62百万円、11.0%減）
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、1,233億63百万円（対前年度比105億83百万円、9.4%増）
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、538億89百万円（対前年度比141億64百万円、20.8%減）
また、臨時財政対策債を除く県債は、450億67百万円（対前年度比66億71百万円、17.4%増）
- 令和4年度末の県債残高見込みは、8,291億61百万円で、令和3年度末残高見込み（8,487億67百万円）に比べ、196億5百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,978億40百万円で、令和3年度末見込み（4,980億92百万円）に比べ、2億51百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	383,609,013	59.8	383,073,229	61.2	535,784	0.1
地 方 譲 与 税	20,228,000	3.2	13,019,000	2.1	7,209,000	55.4
（特別法人事業譲与税）	(17,831,000)	(2.8)	(10,719,000)	(1.7)	7,112,000	66.3
地 方 特 例 交 付 金	651,000	0.1	596,000	0.1	55,000	9.2
地 方 交 付 税	184,979,000	28.8	188,206,000	30.1	▲3,227,000	▲1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	499,000	0.1	419,000	0.1	80,000	19.1
国 庫 支 出 金	123,362,613	19.2	112,779,729	18.0	10,582,884	9.4
県 債	53,889,400	8.4	68,053,500	10.9	▲14,164,100	▲20.8
（臨時財政対策債除き）	(45,067,400)	(7.0)	(38,396,500)	(6.1)	(6,670,900)	(17.4)
（臨時財政対策債）	(8,822,000)	(1.4)	(29,657,000)	(4.7)	(▲20,835,000)	(▲70.3)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	184,979	188,206	▲3,227	▲1.7
臨時財政対策債	8,822	29,657	▲20,835	▲70.3
合 計	193,801	217,863	▲24,062	▲11.0

○ 県債の状況

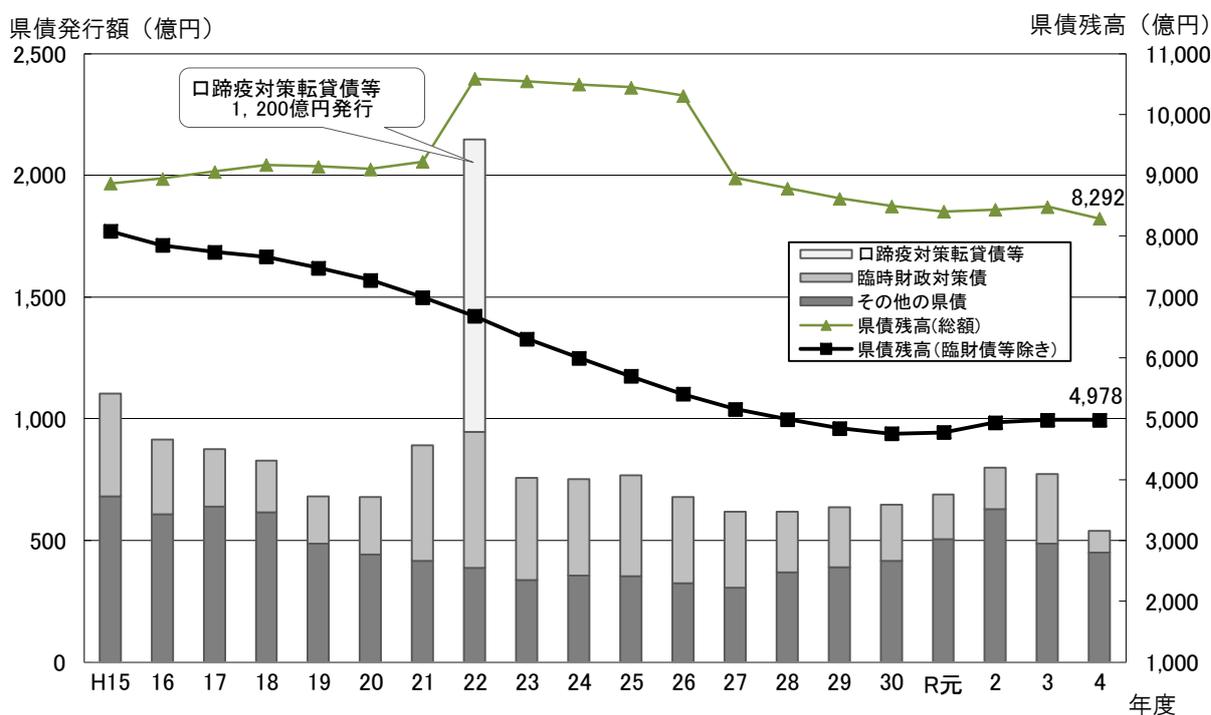
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	53,889 (45,067)	77,215 (48,624)	▲23,326 (▲3,557)	▲30.2 (▲7.3)
県債残高	829,161 (497,840)	848,767 (498,092)	▲19,605 (▲251)	▲2.3 (▲0.1)

※ 令和4年度は当初予算編成後、令和3年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

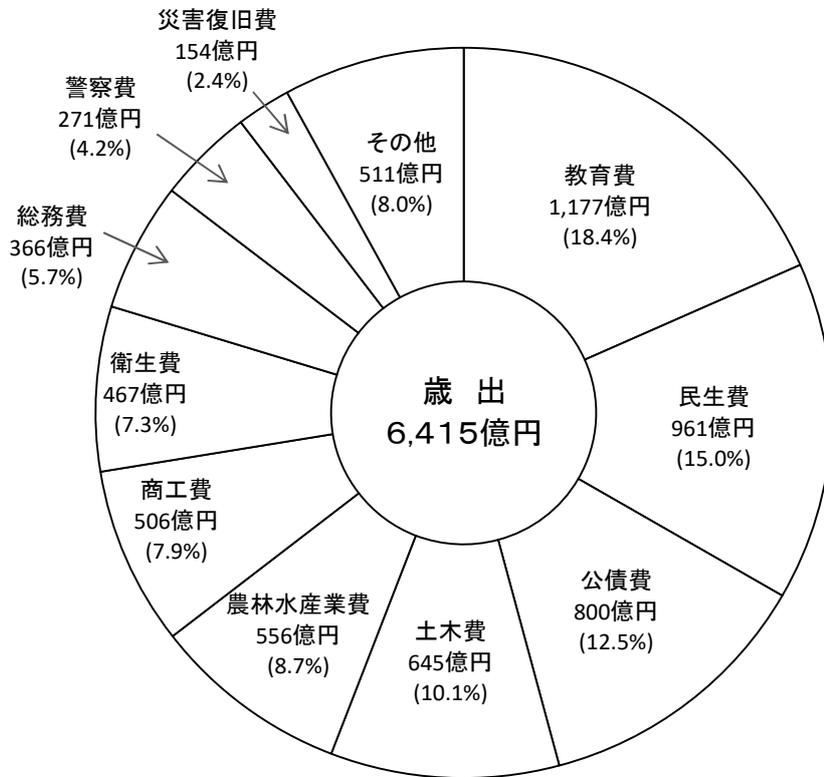
(単位:%)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
県債依存度	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)	10.9 (6.1)	8.4 (7.0)

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴

○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議会費	1,173,065	0.2	1,214,853	0.2	▲41,788	▲3.4
総務費	36,615,878	5.7	31,734,680	5.1	4,881,198	15.4
民生費	96,125,902	15.0	95,772,093	15.3	353,809	0.4
衛生費	46,740,790	7.3	37,520,048	6.0	9,220,742	24.6
労働費	1,605,523	0.3	1,517,275	0.2	88,248	5.8
農林水産業費	55,579,687	8.7	54,403,141	8.7	1,176,546	2.2
商工費	50,616,013	7.9	50,205,464	8.0	410,549	0.8
土木費	64,475,613	10.1	62,638,097	10.0	1,837,516	2.9
警察費	27,126,992	4.2	27,494,843	4.4	▲367,851	▲1.3
教育費	117,742,938	18.4	117,884,186	18.8	▲141,248	▲0.1
災害復旧費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
公債費	80,018,043	12.5	80,432,162	12.9	▲414,119	▲0.5
諸支出金	48,181,436	7.5	49,213,038	7.9	▲1,031,602	▲2.1
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

総務費（対前年度比 15.4%増）

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（58億円）、
宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金（13億円）
- 【増減要因】 国民スポーツ大会事業費、地域交通ネットワーク推進費の増等

民生費（対前年度比 0.4%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（180億円）、高齢者医療対策費（176億円）
- 【増減要因】 高齢者医療対策費、国民健康保険特別会計繰出金の増等

衛生費（対前年度比 24.6%増）

- 【主な事業】 新型コロナウイルス緊急対策費（207億円）
地域医療介護総合確保基金事業費（50億円）
- 【増減要因】 新型コロナウイルス緊急対策費、地域医療介護総合確保基金事業費の増等

労働費（対前年度比 5.8%増）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、地域雇用対策推進費（2億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策推進費の増等

農林水産業費（対前年度比 2.2%増）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（199億円）、畜産競争力強化整備事業（48億円）
- 【増減要因】 強い産地づくり対策事業費、漁業基本対策費の増等

商工費（対前年度比 0.8%増）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（420億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 観光交流基盤整備費、小規模企業者等設備導入事業推進費の増等

土木費（対前年度比 2.9%増）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（555億円）、
県営住宅管理費（12億円）
- 【増減要因】 公共事業費、新土木積算システム構築事業費の増等

警察費（対前年度比 1.3%減）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（13億円）、警察施設費（11億円）
- 【増減要因】 一般活動費、運転免許費の減等

教育費（対前年度比 0.1%減）

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（28億円）
- 【増減要因】 職員費、学力向上推進費の減等

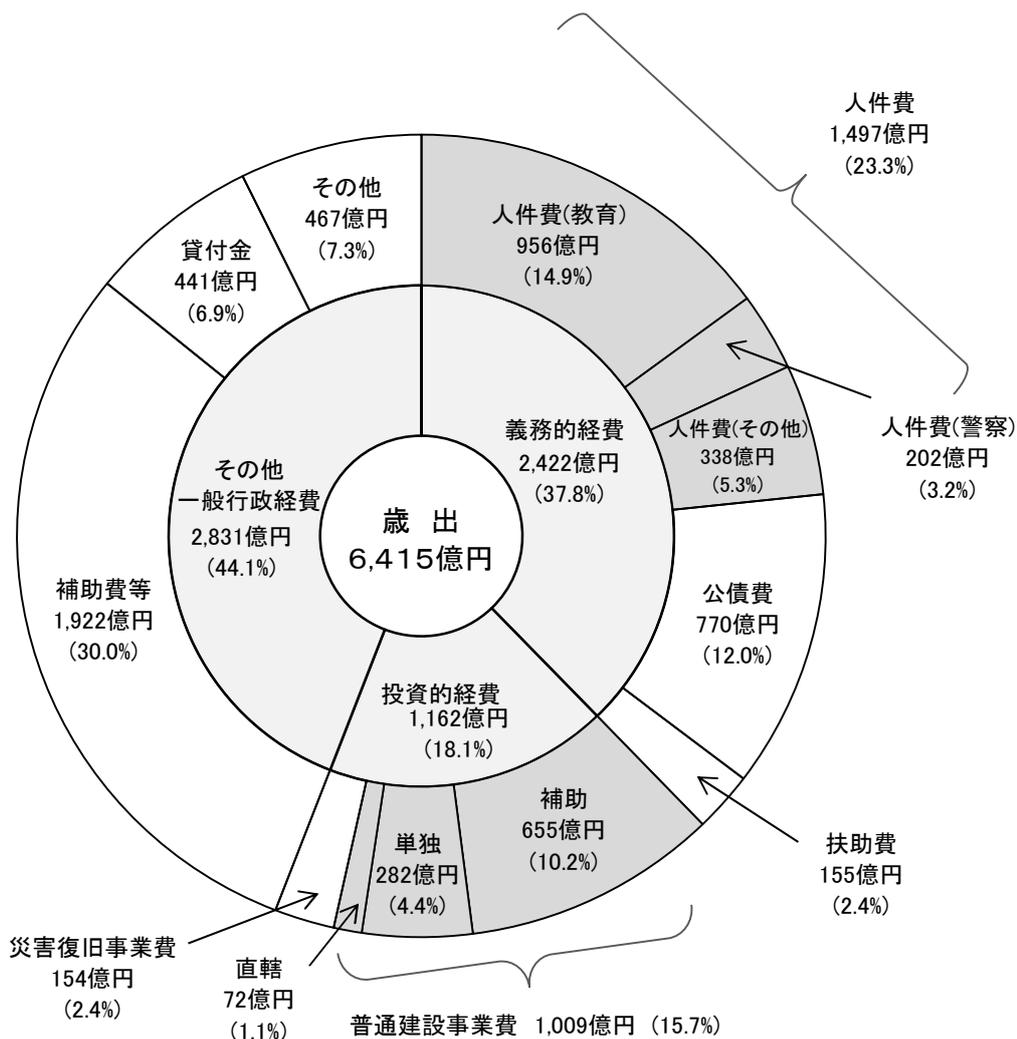
公債費（対前年度比 0.5%減）

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

諸支出金（対前年度比 2.1%減）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（257億円）、地方消費税清算金（196億円）
- 【増減要因】 地方消費税清算金の減等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	242,183,938	37.8	245,595,423	39.3	▲3,411,485	▲1.4
人件費	149,677,156	23.3	152,086,778	24.3	▲2,409,622	▲1.6
扶助費	15,541,217	2.4	15,475,830	2.5	65,387	0.4
公債費	76,965,565	12.0	78,032,815	12.5	▲1,067,250	▲1.4
投資的経費	116,225,243	18.1	108,211,041	17.3	8,014,202	7.4
普通建設事業費	100,850,123	15.7	92,835,921	14.8	8,014,202	8.6
（うち補助）	(65,468,151)	(10.2)	(61,100,367)	(9.8)	(4,367,784)	(7.1)
（うち単独）	(28,193,608)	(4.4)	(25,041,321)	(4.0)	(3,152,287)	(12.6)
（うち直轄）	(7,188,364)	(1.1)	(6,694,233)	(1.1)	(494,131)	(7.4)
災害復旧事業費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	283,067,819	44.1	271,698,536	43.4	11,369,283	4.2
歳出合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減により、2,421億84百万円（対前年度比34億11百万円、1.4%減）
- 人件費は、期末手当支給月数の改定に伴う減や職員の採用・退職に伴う給与の減等により、1,496億77百万円（対前年度比24億10百万円、1.6%減）
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染患者入院費公費負担の増等により、155億41百万円（対前年度比65百万円、0.4%増）
- 公債費は、県債残高の減少により、769億66百万円（対前年度比10億67百万円、1.4%減）

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,162億25百万円（対前年度比80億14百万円、7.4%増）
- 普通建設事業費は、国民スポーツ大会に係る県有施設整備などの国庫補助事業費の増や防災・減災、国土強靱化対策と一体的に実施する県単独公共事業費の増等により、1,008億50百万円（対前年度比80億14百万円、8.6%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※ 公共事業費：908億26百万円（対前年度比16億13百万円、1.8%増）

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国庫補助等事業費は、国の16か月予算と連動し、令和3年度1月補正予算に前倒しで計上（162億5百万円）

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、物件費や補助費等、繰出金の増等により、2,830億68百万円（対前年度比113億69百万円、4.2%増）
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策における軽症者等宿泊療養施設運営事業の増等により、251億45百万円（対前年度比19億61百万円、8.5%増）
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種緊急支援事業の増等により、1,922億20百万円（対前年度比90億円、4.9%増）
- 繰出金は、宮崎カーフェリーの新船導入のための貸付金に係る小規模企業者等設備導入資金特別会計への繰出金の増等により、120億49百万円（対前年度比15億1百万円、14.2%増）

○ 社会保障関係費の状況

① 地方消費税引上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

地方消費税引上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

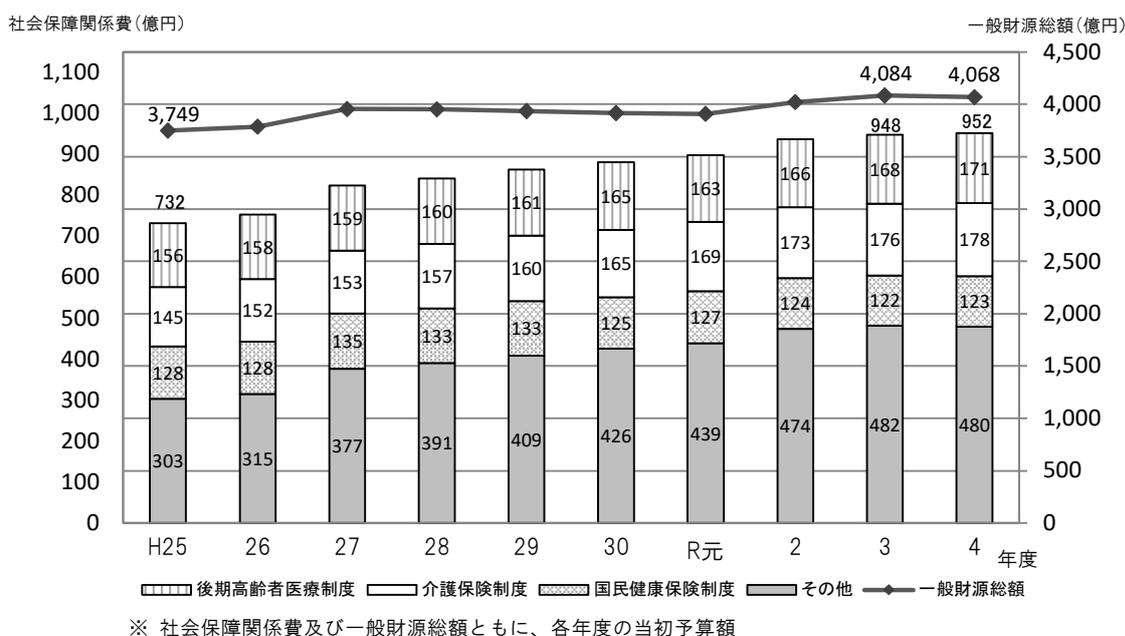
(歳入) 引上げ分の地方消費税収 14,020 百万円

(歳出) 社会保障関係費(一般財源ベース) 95,199 百万円

(単位:百万円)

事 項		令和4年度当初予算	
		うち一般財源	
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,652	1,628
	教育・保育給付費	12,064	12,045
	児童保護費	3,025	1,496
	児童手当県負担金	2,625	2,625
	計	19,366	17,794
医療・介護	後期高齢者医療制度	17,249	17,122
	介護保険制度	17,907	17,807
	国民健康保険制度	12,285	12,285
	医療介護総合確保基金事業費	4,651	1,550
	指定難病医療費	1,742	875
	小児慢性特定疾病医療費	261	131
計	54,094	49,770	
その他の社会保障に要する経費		35,388	27,635
合計		108,848	95,199

② 一般財源ベースの推移



(4) 特別会計

- 国民健康保険特別会計は、保険給付費等交付金の増等により、1,164億58百万円（対前年度比19億15百万円、1.7%増）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の増により、43億90百万円（対前年度比40億36百万円、1,141.3%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	28,042	21,036	7,006	33.3
公 債 管 理	82,887,847	84,382,858	▲1,495,011	▲1.8
国 民 健 康 保 険	116,458,392	114,542,975	1,915,417	1.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	299,676	280,005	19,671	7.0
山 林 基 本 財 産	140,345	133,050	7,295	5.5
拡 大 造 林 事 業	214,698	218,657	▲3,959	▲1.8
林 業 改 善 資 金	902,868	864,747	38,121	4.4
小規模企業者等設備導入資金	4,389,821	353,658	4,036,163	1,141.3
えびの高原スポーツレクリエーション施設	45,286	19,300	25,986	134.6
県 営 国 民 宿 舎	16,882	95,887	▲79,005	▲82.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	267,649	302,193	▲34,544	▲11.4
公 共 用 地 取 得 事 業	567,312	691,142	▲123,830	▲17.9
港 湾 整 備 事 業	1,224,784	1,312,941	▲88,157	▲6.7
県 立 学 校 実 習 事 業	238,010	216,341	21,669	10.0
育 英 資 金	3,588,750	3,092,892	495,858	16.0
合 計	211,270,362	206,527,682	4,742,680	2.3

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、82億13百万円（対前年度比28億61百万円、25.8%減）
- 工業用水道事業会計は、修繕費の減等により、5億7百万円（対前年度比74百万円、12.7%減）
- 地域振興事業会計は、減価償却費の減等により、36百万円（対前年度比3百万円、7.1%減）
- 県立病院事業会計は、建設改良費の減等により、489億39百万円（対前年度比104億85百万円、17.6%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	8,213,441	11,074,025	▲2,860,584	▲25.8
工 業 用 水 道 事 業	507,291	580,813	▲73,522	▲12.7
地 域 振 興 事 業	35,921	38,672	▲2,751	▲7.1
県 立 病 院 事 業	48,938,646	59,423,499	▲10,484,853	▲17.6
合 計	57,695,299	71,117,009	▲13,421,710	▲18.9

**県民のいのちを守る対策、地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策
(新型コロナウイルス感染症に係る総合対策)**

[71事業] 310億51百万円

(参考) 令和3年度1月・2月補正予算

[20事業] 156億32百万円

新型コロナ対策として、県民のいのちと健康を守り、くらしを支えるとともに、地域経済の早期回復と〈ポストコロナ〉における社会経済活動の活性化に向け、本県の新たな成長活力の創出につなげる取組を推進する。

1 感染拡大防止策と地域医療の確保

[22事業] 265億26百万円

PCR検査体制の強化やワクチン接種の促進など感染防止対策を徹底するとともに、病床や宿泊療養施設の確保など医療提供体制の充実を図り、感染拡大とウイルスの変異等への備えに万全を期す。

PCR検査体制等強化事業	7億29百万円
医療提供体制強化事業	149億91百万円
軽症者等宿泊療養施設運営事業	19億60百万円
新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業	19億85百万円
感染症対策営業時間短縮要請等協力金事業	50億12百万円 等

＜参考＞ 令和3年度1月・2月補正予算

①ひなた飲食店認証店応援事業 (1月補正予算)	4億39百万円
○飲食店ガイドライン認証事業 (2月補正予算)	3億13百万円

2 県民のいのちとくらしを守るための支援

[14事業] 9億3百万円

生活困窮者支援や自殺防止対策を強化するとともに、事業者の事業継続や雇用を守る取組を支援するなど、県民のいのちとくらしを守る取組を推進する。

①宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (※うち運行維持支援分)	2億24百万円
①ひきこもり実態把握・情報発信事業	10百万円
外国人技能実習生等受入事業者支援事業	1億24百万円
みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	7百万円
①かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	1億25百万円 等

＜参考＞ 令和3年度1月補正予算

②自殺対策セーフティネット強化推進事業	8百万円
①生活困窮者支援制度広報強化事業	74百万円

3 地域経済の早期回復・応援消費に向けた対策**[10事業]****23億円**

地域経済の早期回復を図るため、観光誘客や県産品の地産地消・応援消費を促進するとともに、地域の文化・芸術活動の再開を支援するなど地域の活性化を推進する。

②公共交通・物流需要回復プロジェクト事業	3億38百万円
③文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	1億52百万円
③みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業	40百万円
③ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	10億65百万円
県産農畜水産物応援消費推進事業	4億64百万円
	等

<参考> 令和3年度1月補正予算

③地域経済回復支援事業	10億78百万円
③観光みやざき回復支援事業	48億71百万円

4 本県の新たな成長活力の創出につなげる取組**[25事業]****13億22百万円**

〈ポストコロナ〉における社会経済活動の活性化に向け、デジタル化や生産性向上など、“みやざきの新たな成長活力”の創出につなげる取組を推進する。

③移住者定着環境整備支援事業	7百万円
③みやざきDXさきがけプロジェクト推進実装支援事業	1億11百万円
③販路開拓等事業者支援事業	32百万円
②ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	3億8百万円
③ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	1億87百万円
	等

デジタル変革(DX)・ゼロカーボン社会づくり

1 デジタル変革(DX)の推進

[43事業]

13億78百万円

行政手続のオンライン化などにより、県民の利便性向上や県業務の効率化を推進するとともに、事業者のICT技術導入やデジタル人材育成による県内産業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進する。

(1) デジタル・ガバメントの推進

[12事業]

3億15百万円

Ⓧ行政手続オンライン化推進事業

13百万円

Ⓧ自治体DXサポート事業

15百万円

Ⓧ防災情報システムのデジタル強靱化事業

24百万円

等

(2) 産業のデジタル化の推進

[16事業]

7億82百万円

ⓍみやざきDXさがしプロジェクト推進実装支援事業

1億11百万円

Ⓧデジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業

47百万円

Ⓧみやざき農業DXスタートアップ事業

10百万円

等

(3) デジタル人材の育成・確保

[15事業]

2億80百万円

ⓍみやざきDXさがしプロジェクト推進事業（※人材育成成分）

19百万円

Ⓧ商工会DX推進事業

4百万円

みやざきICT産業人材スカウト事業

10百万円

等

2 ゼロカーボン社会づくりの推進

[55事業]

96億23百万円

「2050年ゼロカーボン社会」の実現に向けて、農林水産業をはじめとする産業のグリーン化・ゼロカーボン化の取組を支援するとともに、県民の気運醸成に向け、普及啓発やモデル実証を推進する。

(1) 普及啓発・モデルケースによる実証等の推進

[9事業]

98百万円

Ⓧ2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業

10百万円

Ⓧ県有施設ゼロカーボン化推進モデル事業

3百万円

持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業

3百万円

等

(2) 産業のゼロカーボン化の推進

[14事業]

3億18百万円

Ⓧ企業の災害対応力強化・ゼロカーボン化促進事業

25百万円

Ⓧ持続可能なみやざきグリーン農業構築事業

44百万円

Ⓧ未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業

24百万円

等

(3) 森林吸収源としての森林整備（公共事業等）

[32事業]

92億6百万円

人口減少対策の強化

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、「人口減少対策基金」（基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度）等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を強化する。

1 事業規模 149事業 70億30百万円

2 基金活用事業

○ 合計	58事業	15億39百万円	（基金充当額 9億53百万円）
・ 新規・改善事業	10事業	2億76百万円	（基金充当額 1億77百万円）
・ 継続事業	48事業	12億62百万円	（基金充当額 7億77百万円）

〈新規・改善事業〉

☎地域移動手段確保支援事業	8百万円
☎フードビジネス推進基盤強化事業	53百万円
☎デジタル時代における産業人財育成事業	42百万円
☎フレフレハレ晴れ！ひなたの結婚応援事業	20百万円
☎県・市町村少子化対策連携事業	10百万円
☎中・高校生の県内就職促進事業	44百万円
☎外国人材受入支援事業	9百万円
☎外国人材受入環境整備事業	46百万円
☎農業外国人材確保定着促進事業	8百万円
☎みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	37百万円

〈主な継続事業〉

わくわくひなた暮らし実現応援事業	1億81百万円
大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業	39百万円
不妊治療支援環境づくり事業	6百万円
働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53百万円
女性・高齢者就業支援事業	32百万円
	等

<参考> ○基金事業以外の人口減少対策事業	（合計） 91事業 54億92百万円
------------------------------------	---------------------------

安全・安心な県土づくり

1 防災・減災、国土強靱化対策

232億32百万円

※令和3年度1月補正予算との合計

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）に基づき、県土の強靱化を重点的・集中的に推進するため、令和3年度1月補正予算と一体的に予算を計上。

予算計上時期	予算額			
	補助	直轄	県単	計
令和4年度当初	—	—	70億円	70億円
令和3年度1月補正	147億円	15億円	—	162億円
合計	147億円	15億円	70億円	232億円

■ 大規模地震への備え

市町村と連携し、木造住宅の改修工事に係るアドバイザーの派遣や耐震診断、耐震改修工事、危険ブロック塀の除去などを支援

○木造建築物等地震対策加速化支援事業 45百万円

<参考> 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の内容

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	12.3兆円程度
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	0.2兆円程度
（事業規模：おおむね15兆円程度を目途）	

2 県民の安全・安心のための基盤づくり

[4事業]

81百万円

治安・防災上の重要拠点である警察署のうち、老朽化が進む都城・高岡警察署の再整備に着手するとともに、災害に備えるためのシステム・機材等の整備に取り組む。

(1) 治安・防災上の重要拠点となる警察署の再整備

新警察署建替調査事業 3百万円

※現時点の総事業費の見込み(概算) 60~70億円
(R4~R12)

(2) 災害へ備えるための基盤整備

[3事業]

78百万円

新防災情報システムのデジタル強靱化事業 24百万円

新災害対応車両整備事業 53百万円

新防災救急ヘリコプター機体更新調査事業 1百万円

本県の新たな発展に向けた土台づくり

1 持続可能な地域交通ネットワークの構築

[8事業]

21億88百万円

利用者数の減少により、路線維持が困難となっている広域的なバス路線について、県・市町村・交通事業者が一体となって最適化を図るため、令和8年度までの5年間で15億円規模の財源を確保することにより、持続可能な地域交通ネットワークの構築に集中的に取り組む。

(1) 広域的なバス路線の最適化・再構築に向けた取組

① 新宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 13億円

＜基金事業期間：令和4年度～8年度＞

＜基金活用事業＞ ① 新宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 3億81百万円

(※ うち一部財源に国庫支出金を活用)

(2) 地域公共交通の維持対策

○ バス路線運行維持対策事業 2億25百万円

○ 持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業 28百万円

① 地域移動手段確保支援事業 8百万円

等

2 長距離フェリー航路の新船就航を契機とした交通・物流網の強化

[4事業]

41億46百万円

長距離フェリー航路の新船就航を契機として、本県交通・物流網の安定・強化と新たな旅客需要の創出を図る。

① 新宮崎県中小企業高度化資金貸付事業 (※特別会計の事業費を含む) 40億円

① 新船旅の新たな魅力開発・発信支援事業 6百万円

① 公共交通・物流需要回復プロジェクト事業 (※うち海上輸送分) 1億19百万円

○ 長距離フェリー下り荷確保支援事業 21百万円

3 スポーツランドみやざきの新たな拠点づくり

[21事業]

77億86百万円

令和9年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、施設整備や競技力向上を着実に推進するとともに、屋外型トレーニングセンターの整備を契機とするスポーツランドみやざきの全県展開・充実を図る。

(1) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への準備

○ 競技施設・練習環境の整備(4事業) 74億36百万円

○ 競技力向上に向けた取組(16事業) 3億4百万円

(2) 屋外型トレーニングセンターの整備によるスポーツキャンプ・合宿の誘致促進

① 新屋外型トレーニングセンター整備事業 (※2月補正予算で計上) (18億51百万円)

① 新スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業 46百万円

<参考> 国の予算

- 令和3年度補正予算と一体として、新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成され、一般会計歳出は107兆5,964億円、対前年度比0.9%増
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、看護・介護・保育等の処遇改善と不妊治療の保険適用を実現し、36兆2,735億円、対前年度比1.2%増
- 地方交付税交付金等は15兆8,825億円、対前年度比0.4%減

(単位：億円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,075,964	1,066,097	0.9%
歳入のうち	税 収	652,350	574,480	13.6%
	公 債 金	369,260	435,970	▲15.3%
歳出のうち	基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	837,166	833,744	0.4%
	う ち 社 会 保 障 関 係 費	362,735	358,343	1.2%
	う ち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	159,489	▲0.4%

※ 令和3年度の社会保障関係費は、令和4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある

地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで令和3年度を200億円上回る額を確保
- 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を令和3年度比で3.7兆円減と大幅に抑制したことで、令和4年度末残高見込みは2.1兆円縮減され、53.2兆円となる見通し
- 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

(単位：億円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		905,900	898,060	0.9%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	638,635	633,577	0.8%
	地 方 交 付 税	180,538	174,385	3.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	17,805	54,796	▲67.5%
	地 方 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債	198,343	229,181	▲13.5%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	758,800	754,043	0.6%
	一 般 行 政 経 費	414,400	408,824	1.4%
	投 資 的 経 費	119,800	119,273	0.4%

令和4年度当初 県税収入予算

税 務 課

(単位：千円、%)

	令和4年度 当初予算額 ①	令和3年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①-②	増減率 ①/②	
県 税 計	104,840,000	95,480,000	9,360,000	109.8	
個人県民税	30,446,261	27,437,153	3,009,108	111.0	個人所得の堅調な推移等による増
法人県民税	2,471,834	1,961,451	510,383	126.0	企業業績の堅調な推移等による増
利子割県民税	92,437	97,734	▲ 5,297	94.6	
個人事業税	1,240,173	951,522	288,651	130.3	建築土木関連業種の業績の堅調な推移等による増
法人事業税	23,104,604	16,717,227	6,387,377	138.2	企業業績の堅調な推移等による増
譲渡割地方消費税	19,282,102	21,433,392	▲ 2,151,290	90.0	消費の減等による減
貨物割地方消費税	496,928	325,686	171,242	152.6	輸入額の増加等による増
不動産取得税	2,185,440	2,137,275	48,165	102.3	
県たばこ税	1,264,145	1,313,627	▲ 49,482	96.2	
ゴルフ場利用税	370,641	370,701	▲ 60	100.0	
自動車税	14,443,395	13,972,674	470,721	103.4	
環境性能割	987,158	756,019	231,139	130.6	自家用乗用車に係る臨時的軽減の終了等による増
種別割	13,456,237	13,216,655	239,582	101.8	グリーン化対象自動車の縮小等による増
鉱区税	7,193	7,280	▲ 87	98.8	
軽油引取税	9,128,602	8,507,109	621,493	107.3	貨物輸送量の増加等による軽油消費量の増
狩猟税	20,693	21,591	▲ 898	95.8	
産業廃棄物税	285,552	225,578	59,974	126.6	

令和4年度 当初予算案

○ 歳出予算課別集計表

(議案第1号、第3号関係)

総務部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和4年度	令和3年度		当初予算額比較
		当初予算額	当初予算額	現計予算額(1月)	
		千円	千円	千円	%
一般会計	総務課	318,969	313,215	313,215	101.8
	人事課	5,668,681	5,030,619	5,054,616	112.7
	財政課	83,012,665	83,664,387	91,215,385	99.2
	財産総合管理課	1,987,140	1,966,935	1,966,935	101.0
	税務課	53,483,111	54,333,460	54,333,460	98.4
	市町村課	2,828,525	2,294,883	2,409,317	123.3
	総務事務センター	716,365	710,839	710,839	100.8
	危機管理課	969,560	730,015	730,015	132.8
	消防保安課	644,113	1,127,101	1,143,645	57.1
	計	149,629,129	150,171,454	157,877,427	99.6

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	82,887,847	84,382,858	84,382,858	98.2
------	-----	------------	------------	------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		232,516,976	234,554,312	242,260,285	99.1
--------	--	-------------	-------------	-------------	------

㊦ ICT活用による業務効率化推進事業

人事課 行政改革推進室

1 事業の目的・背景

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、県民サービスを向上させるため、RPAやAI等のICTの活用による業務効率化を全庁的に集中して実施し、「働き方改革」の一層の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 88,260千円

(2) 財源 国庫：39,895千円（臨時交付金） 一般財源：48,365千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① テレワーク用の機器やシステム等の整備
- ② RPA（※1）やAI-OCR（※2）の導入による事務処理のスマート化の推進
- ③ 会議録作成デジタル化の環境整備 等

3 事業の効果

業務効率化を図り、相談対応や企画立案等の業務を充実させるとともに、職員が地域に足を運ぶ機会等を増やし、より地域の実情に応じた施策を講じることができる。

テレワークの推進による出張先等における業務効率化や、災害や緊急時の業務の迅速化など、県民サービスの向上と職員のワーク・ライフ・バランスの向上が図られる。

※1 RPA：パソコン上で行う情報入力や編集等の定型的作業の自動化

※2 AI-OCR：手書きや印刷された文字をスキャナー等でAI（人工知能）を活用して読み取り、コンピューターで使用できるデジタル文字コードに高精度に変換する技術

㊦次期人事給与庶務システム構築事業

人事課

1 事業の目的・背景

現在稼働している人事給与庶務システムは、大型汎用機時代のシステムを移植的に再構築したものであるが、法令改正への対応や事務改善の実現が困難になっているなど、多くの課題を抱えている。

これらを根本的に解決するため、新たにシステムを構築する。

2 事業の概要

(1) 予算額 416,279千円

〔令和5年度～令和11年度：1,514,196千円〕
〔総額：1,930,475千円〕

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和4年度～令和11年度

〔システム構築：令和4年度～令和6年度〕
〔運用保守：令和7年度～令和11年度〕

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 柔軟で持続性の高い人事給与庶務システムを新たに構築し、同時に庁内の事務の見直しを行う。
- ② 構築後はシステムを稼働し、運用保守業務へ移行するとともに具体的な事務改善の実現を図る。

3 事業の効果

高い柔軟性を備えたシステムと運用方針に切り替えることで様々な環境（様々な制度改正や働き方の変化等）に適切に対応でき、そのための費用の平準化も図られる。

また、業務の集約化、煩雑なデータ連携の省略、ペーパーレス化、一部の処理の自動化等を進めることで、事務改善及びコスト削減を実現する。

㊦宮崎県東京ビル再整備事業（モニタリング業務）

財産総合管理課

1 事業の目的・背景

宮崎県東京ビルについては、民間活用による再整備を行うこととしており、民間事業者が、既存ビルの解体、新ビルの設計、施工、工事監理等を行い、完成したビルの一部を県が購入することとしている。

令和4年度から生じるこれらの民間事業者の業務につき、契約に定める水準を満たしているかどうかを確認するため、建築等の専門事業者に対し、専門的な視点からの内容確認、助言等の各種支援業務を委託する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,000千円
(令和5年度～令和8年度：20,000千円、総額：25,000千円)
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～令和8年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ・ 民間事業者の設計・施工内容の確認
 - ・ 民間事業者の既存ビル解体後の状況等の確認
 - ・ 民間事業者の新ビルの施工完了確認
 - ・ 設計・施工内容に係る事業者との協議における助言等

3 事業の効果

専門事業者からの支援を受けながら、専門的な視点を踏まえて適切に事業の遂行状況を確認することにより、新ビルにつき、契約に定める水準を満たすことを確実にする。

⑨災害対応車両整備事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

東日本大震災ではサービスステーションやタンクローリーの被災に加え、燃料の輸送が停滞したため、燃料供給が大幅に停滞し、ガソリンの入手が困難となった。このことを踏まえ、大規模災害発生時における災害対応車両の運行を確保するため、ガソリンより入手しやすく、運搬や保管がしやすい軽油を燃料とするディーゼル車両を導入する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 52,598千円
- (2) 財源 県債：47,300千円 大規模災害対策基金：5,298千円
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
危機管理局、土木事務所、保健所等への災害対応車両（22台）の整備

3 事業の効果

大規模災害時における燃料不足のリスクを軽減し、円滑な災害応急対応に備えるとともに、環境性能に優れたクリーンディーゼル車の導入により、温室効果ガスの排出削減を図る。

●防災情報システムのデジタル強靱化事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

災害対応時に情報共有するシステムの強靱化を図るため、防災情報共有システムの機能や通信回線を強化するとともに、市町村の防災システムとのデータ連携機能を構築し、将来の防災情報システムの多様化に備える。

2 事業の概要

(1) 予算額 24,107千円

(2) 財源 県債：17,200千円

雑入（市町村システム連携事業費）：4,900千円

大規模災害対策基金：2,007千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県

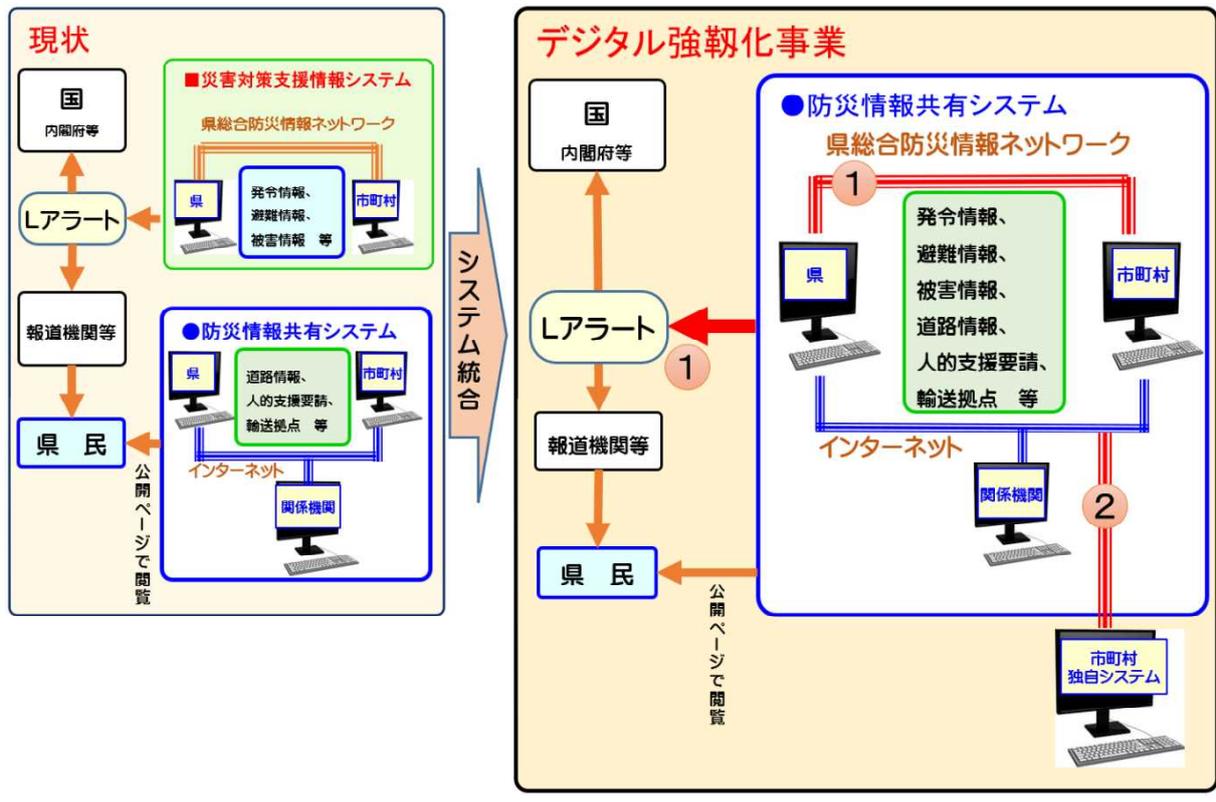
(5) 事業内容

- ① 市町村が入力する住民発令等の情報をLアラート（公共情報コモンズ）で発信する機能の構築及び通信回線の冗長化
- ② 市町村が保有又は今後構築する防災システムと県の防災情報共有システム間の災害情報等のデータ連携機能を構築
- ③ システムの運用を通じた改善・統合による防災情報共有システムの機能強化

3 事業の効果

防災情報共有システムを強化し、将来のICT化に対応することにより、災害対応時の情報共有業務の効率化を図る。

（システムのイメージ図）



㊦防災救急ヘリコプター機体更新調査事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

現在、運航している防災救急ヘリコプター「あおぞら」が導入後17年を経過し、更新が必要となることから、後継機に求められる能力等について検討を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,295千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

防災救急ヘリコプター機種仕様検討委員会（仮称）において救急・救助活動等に求められる能力を検討の上、後継機の仕様を決定

3 事業の効果

国が定めた消防防災ヘリコプターの安全運航に関する基準を満たし、求められる能力等を備えた機体の仕様を定めることで、円滑な機体の更新に資するとともに、より能力の高い防災救急活動が展開できる。



救助活動中の「あおぞら」



空中消火活動中の「あおぞら」

㊦電気工事士免状交付管理システム構築事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

電気工事士免状交付申請を電子化し、インターネットを通じて申請できるシステムを構築するとともに、一連の交付事務をシステム化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,312千円
- (2) 財源 国庫：9,458千円（臨時交付金）、一般財源：854千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容 以下の機能を有する電気工事士免状交付管理システムを構築
 - ・宮崎県電子申請システム（県庁ホームページ）による申請受付
 - ・各種帳票の出力、交付台帳の管理
 - ・プラスチック製の免状発行（電気工事士法の改正対応）

3 事業の効果

- (1) パソコン等から申請できるため行政サービスの向上が図られる。
- (2) 電子申請により感染症の拡大防止が図られる。
- (3) 業務の省力化が図られるとともに、電気工事士法の改正に対応したプラスチック製の免状を発行することができる。

○ 債務負担行為

(議案第1号関係)

追 加

事 項	期 間	限度額
(人 事 課) 次期人事給与庶務システム構築事業	令和4年度から 令和11年度まで	千円 1,514,196
(財産総合管理課) 西臼杵支庁舎空調設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	75,267
宮崎県東京ビル再整備事業(モニタリング業務)	令和4年度から 令和8年度まで	20,000
(税 務 課) 自動車税種別割納税通知書等印字・封入封緘委託料	令和4年度から 令和5年度まで	15,290
(市 町 村 課) 県議会議員選挙臨時啓発費	令和4年度から 令和5年度まで	9,286
県議会議員選挙執行費	令和4年度から 令和5年度まで	11,000

《令和4年2月県議会定例会提出議案(令和4年度当初分) 9ページから抜粋》

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

市 町 村 課

1 改正の理由

「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」が一部改正されたため、使用料及び手数料徴収条例の手数料額の改定を行うものである。

2 改正の内容

政令の一部改正に伴い、行政書士試験手数料について、条例別表第 2（第 3 条関係）の手数料額の一部を改定する。

手数料	金額	
	改正前	改正後
2 行政書士試験手数料	7,000円	10,400円

3 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

消 防 保 安 課

1 改正の理由

「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」が一部改正されたため、使用料及び手数料徴収条例の手数料額の改定を行うものである。

2 改正の内容

政令の一部改正に伴い、別紙手数料について、条例別表第 2（第 3 条関係）の手数料額の一部を改定する。（詳細は、「条例改正に伴う手数料一覧」のとおり）

3 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日

条例改正に伴う手数料一覧

(単位:円)

手数料	区 分		金額	
			改正前	改正後
23 電気工事士免状書換え手数料			2,100	2,700
50 製造保安責任者又は販売主任者試験手数料	製造保安責任者試験	乙種化学責任者	9,300	11,600
		〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	8,800	11,100
		丙種化学責任者	8,700	10,300
		〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	8,200	9,800
		乙種機械責任者	9,300	11,600
		〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	8,800	11,100
		第二種冷凍機械責任者	9,300	11,600
		〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	8,800	11,100
	第三種冷凍機械責任者	8,700	10,300	
	〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	8,200	9,800	
	販売主任者試験	第一種販売主任者	7,900	9,000
		〃 (電子情報処理組織により申請する場合)	7,400	8,500
第二種販売主任者		6,200	7,200	
〃 (電子情報処理組織により申請する場合)		5,700	6,700	
59 液化石油ガス販売事業者保安確保機器等認定申請手数料	一般消費者等の数	一万戸以上	110,000	98,000
61 液化石油ガス貯蔵施設等変更許可申請手数料			17,000円に変更に係る貯蔵施設又は特定供給設備の数を乗じて得た額	15,000円に変更に係る貯蔵施設又は特定供給設備の数を乗じて得た額
70 液化石油ガス設備士試験手数料	液化石油ガス設備士試験		21,400	23,200
	〃 (電子情報処理組織により申請する場合)		20,900	22,700

宮崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例

総務課

1 改正の理由

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）の施行により、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関連法令が改廃されることから、関係規定の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 条例第4条関係

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）の廃止に伴い、「独立行政法人等」の定義に係る引用法及び条項の改正を行う。

(2) 条例第51条関係

ア 統計法（平成19年法律第53号）の一部改正に伴い、条例で定める適用除外規定に係る引用条項の改正を行う。

イ 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）の廃止に伴い、条例で定める適用除外規定に係る引用法及び条項の改正を行う。

3 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

人 事 課

1 改正の理由

国において、非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和など、職員の妊娠・出産・育児等と仕事の両立を支援するための措置が講じられることから、国に準じた取扱いとなるよう、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件のうち、1年以上の在職期間の要件を廃止する。
- (2) 育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置に係る規定を新設する。

3 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

令和4年度組織改正案について

(令和4年4月1日付け改正)

人事課行政改革推進室

1 基本的な考え方

組織の簡素効率化に配慮しつつ、みやざき行財政改革プラン（第三期）に位置づけた「行政需要等の変化に対応した組織体制の整備」等の観点を踏まえ、所要の改正を行う。

2 主な組織改正の内容

- (1) 「デジタル推進課」の設置及び産業政策課に「産業デジタル担当」の新設（総合政策部）
- (2) 「国スポ・障スポ準備課」の設置（総合政策部）
- (3) 医療薬務課薬務対策室を「薬務対策課」へ、健康増進課感染症対策室を「感染症対策課」へ再編（福祉保健部）
- (4) 南部福祉こどもセンター（都城児童相談所）及び北部福祉こどもセンター（延岡児童相談所）の相談支援体制を、それぞれ2課4担当、1課3担当に再編（福祉保健部）
- (5) 環境森林課「温暖化・新エネルギー対策担当」を「環境計画担当」及び「ゼロカーボン社会づくり担当」に再編（環境森林部）
- (6) 観光推進課スポーツランド推進室を「スポーツキャンプ推進担当」及び「スポーツツーリズム推進担当」に再編（商工観光労働部）

【知事部局の組織数の増減】

各年度4月1日現在

区 分		年 度		
		令和3年度	令和4年度	増 減
本 庁	部 等	8	8	—
	局	6	6	—
	課	68	69	+1
出先機関		81	81	—

※部等には、会計管理局を含む。

組織改正の内容

(1) 「デジタル推進課」の設置及び産業政策課に「産業デジタル担当」の新設（総合政策部）

国の動きや社会の変化を踏まえ、行政、暮らし、産業など様々な場面でのデジタル化を推進するため情報政策課及び産業政策課の業務を再編し、4つの担当から構成される「デジタル推進課」を設置するとともに、産業政策課に産業分野におけるデジタル化の総合調整機能を担う「産業デジタル担当」を新設する。

現 行	改 正 後
<p>【情報政策課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— 電子自治体推進担当 ——— 情報化システム担当 ——— 先端ICT活用担当 	<p>【デジタル推進課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— デジタル戦略推進担当 ——— デジタル基盤担当 ——— デジタルガバメント担当 ——— 情報化システム担当
<p>【産業政策課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— 企画推進担当 ——— 産業人財担当 	<p>【産業政策課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— 企画推進担当 ——— 産業人財担当 ——— 産業デジタル担当

(2) 「国スポ・障スポ準備課」の設置（総合政策部）

本県で令和9年度に開催予定の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」開催業務の準備を円滑に進めるため、障がい福祉課から全国障害者スポーツ大会開催準備業務を移管し、一体的に取り組む「国スポ・障スポ準備課」を設置する。

また、開閉会式会場の整備や市町村競技施設整備への支援、宿泊・衛生、輸送・交通、警備等の業務を行う「施設調整担当」を新設する。

現 行	改 正 後
<p>【国民スポーツ大会準備課】</p> <p>課 長</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— 課長補佐 (総括) ——— 課長補佐 (技術担当) <ul style="list-style-type: none"> ——— 総務企画担当 ——— 競技式典担当 ——— 施設整備担当 	<p>【国スポ・障スポ準備課】</p> <p>課 長</p> <ul style="list-style-type: none"> ——— 課長補佐 (総括) ——— 課長補佐 (技術担当) <ul style="list-style-type: none"> ——— 総務企画担当 ——— 競技式典担当 ——— 施設調整担当 ——— 施設整備担当

(3) 医療薬務課薬務対策室を「薬務対策課」へ、健康増進課感染症対策室を「感染症対策課」へ再編（福祉保健部）

新型コロナワクチン接種の円滑かつ確実な実施に向け、ワクチン接種関連業務を集約し、「薬務対策課」へ再編する。

また、新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症への対応として、感染症対策の企画・立案機能を強化するため、既存の担当に加え、感染症発生時の医療提供体制の検討等を行う「感染症医療調整担当」を設置し、「感染症対策課」に再編する。

併せて、医療薬務課を医療政策課に名称変更する。

現 行	改 正 後
<p>【医療薬務課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — 医療・計画担当 医療体制担当 医師確保担当 看護担当</p> <p>【薬務対策室】</p> <p>室 長 — 薬務担当</p>	<p>【医療政策課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — 医療・計画担当 医療体制担当 医師確保担当 看護担当</p> <p>【薬務対策課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — 薬務担当 ワクチン確保・調整担当 ワクチン接種市町村支援担当</p>
<p>【健康増進課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 (総括) 課長補佐 (技術担当) — 健康づくり・歯科保健担当 がん・疾病対策担当 母子保健・医療支援担当</p> <p>【感染症対策室】</p> <p>室 長 — 室長補佐 — 感染症対策担当 新型コロナウイルス対策担当 ワクチン接種担当</p>	<p>【健康増進課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 (総括) 課長補佐 (技術担当) — 健康づくり・歯科保健担当 がん・疾病対策担当 母子保健・医療支援担当</p> <p>【感染症対策課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — 感染症対策担当 新型コロナウイルス対策担当 感染症医療調整担当</p>

(4) 南部福祉こどもセンター（都城児童相談所）及び北部福祉こどもセンター（延岡児童相談所）の相談支援体制を、それぞれ2課4担当、1課3担当に再編（福祉保健部）

増加・複雑化する児童虐待相談等に的確、かつ組織的に対応するため、南部福祉こどもセンター（都城児童相談所）の「こども福祉課」を「こども相談第一課」及び「こども相談第二課」に再編し、相談支援に対応する担当を3担当から4担当へ増設する。

また、北部福祉こどもセンター（延岡児童相談所）の相談支援に対応する担当を2担当から3担当へ増設する。

現 行	改 正 後
<p>【南部福祉こどもセンター】</p> <p>所長 — 副所長(総括)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 ————— 総務企画担当 └ 生活福祉課 ————— 生活保護担当 <p>副所長(児童担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>こども福祉課</u> <ul style="list-style-type: none"> └ 相談支援第一担当 └ 相談支援第二担当 └ 相談支援第三担当 └ 判定・一時保護担当 	<p>【南部福祉こどもセンター】</p> <p>所長 — 副所長(総括)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 ————— 総務企画担当 └ 生活福祉課 ————— 生活保護担当 <p>副所長(児童担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>こども相談第一課</u> <ul style="list-style-type: none"> └ 相談支援第一担当 └ 相談支援第二担当 └ 相談支援第三担当 └ <u>こども相談第二課</u> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>相談支援第四担当</u> └ 判定・一時保護担当
<p>【北部福祉こどもセンター】</p> <p>所長 — 副所長(総括)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 ————— 総務企画担当 └ 生活福祉課 ————— 生活保護担当 <p>副所長(児童担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>こども福祉課</u> <ul style="list-style-type: none"> └ 相談支援第一担当 └ 相談支援第二担当 └ 判定・一時保護担当 	<p>【北部福祉こどもセンター】</p> <p>所長 — 副所長(総括)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 ————— 総務企画担当 └ 生活福祉課 ————— 生活保護担当 <p>副所長(児童担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>こども福祉課</u> <ul style="list-style-type: none"> └ 相談支援第一担当 └ 相談支援第二担当 └ <u>相談支援第三担当</u> └ 判定・一時保護担当

(5) 環境森林課「温暖化・新エネルギー対策担当」を「環境計画担当」及び「ゼロカーボン社会づくり担当」に再編（環境森林部）

環境施策の推進体制を強化するため、「温暖化・新エネルギー対策担当」を環境施策の総合調整機能を担う「環境計画担当」とゼロカーボン社会の実現に向けて市町村との連携や全庁的な取組をリードする「ゼロカーボン社会づくり担当」に再編する。

現 行	改 正 後
<p>【環境森林課】</p> <pre> 課 長 ──┬── 課長補佐 ──┬── 総務担当 (総括) └── 課長補佐 ──┬── 企画調整担当 (技術担当) └── 林政計画担当 └── <u>温暖化・新エネルギー</u> <u>対策担当</u> </pre>	<p>【環境森林課】</p> <pre> 課 長 ──┬── 課長補佐 ──┬── 総務担当 (総括) └── 課長補佐 ──┬── 企画調整担当 (技術担当) └── 林政計画担当 └── <u>環境計画担当</u> └── <u>ゼロカーボン社会</u> <u>づくり担当</u> </pre>

(6) 観光推進課スポーツランド推進室を「スポーツキャンプ推進担当」及び「スポーツツーリズム推進担当」に再編（商工観光労働部）

ゴルフやサーフィンなどコロナ禍で人気が高まったスポーツや屋外型トレーニングセンターの整備を見据えて、本県観光の強みであるスポーツを柱とした観光誘客の強化を図るため、スポーツランド推進室を「スポーツキャンプ推進担当」と「スポーツツーリズム推進担当」に再編する。

現 行	改 正 後
<p>【観光推進課】</p> <pre> 課 長 ──┬── 課長補佐 ──┬── 管理担当 └──┬── <u>観光戦略担当</u> └──┬── 国内誘致担当 └── 海外誘致・MICE担当 </pre> <p>【スポーツランド推進室】</p> <pre> 室 長 ───────────┬── <u>スポーツランド推進担当</u> </pre>	<p>【観光推進課】</p> <pre> 課 長 ──┬── 課長補佐 ──┬── <u>観光戦略担当</u> └──┬── 国内誘致担当 └── 海外誘致・MICE担当 </pre> <p>【スポーツランド推進室】</p> <pre> 室 長 ───────────┬── <u>スポーツキャンプ推進担当</u> └── <u>スポーツツーリズム推進担当</u> </pre>

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 について

市町村課

1 改正の理由

- (1) 知事の権限に属する事務について、その取扱いを希望する市町村に移譲するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 17 の 2 の規定に基づき、「宮崎県における事務処理の特例に関する条例」を定めている。
- (2) 今回の改正は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則及び農地法に基づく事務について、それぞれ取扱いを希望する市及び村に権限を移譲するための改正を行うものである。
- (3) 改正の内容については、関係常任委員会において各部が議案の説明を行う。

2 改正の概要

新たに条例に規定する事務

関係部局 (所管課室)	関係法令	主な移譲事務	施行期日
福祉保健部 〔医療薬務課 薬務対策室〕	医薬品、医療機器等の 品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法 律施行規則	地域連携薬局等の申請の受 理等に関する事務 (移譲団体：宮崎市)	令和 4 年 4 月 1 日
農政水産部 (農村計画課)	農地法	農地等の転用許可に関する 事務 (移譲団体：西米良村)	

3 参考

- (1) 条例に規定する移譲事務数
 - ・改正前 74 法令 1200 事務
 - ↓
 - ・改正後 74 法令 1205 事務（5 事務増加）
- (2) 増加する事務の内訳
 - ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則 3 事務
 - ・農地法 2 事務